

令和4年2月25日
政策経営部政策企画課

次期基本計画の検討に向けた有識者との懇談会の実施について

1 主旨

次期基本計画の検討が本格化する令和4年度を前に、基本計画審議会や（仮称）区民検討会議等に向けて区の考え方を整理するための検討素材とするため、区の附属機関の委員など各分野の有識者をお招きし、次期基本計画の検討に向けた懇談会を開催したので、実施結果について報告する。

2 実施概要

(1) 日時

令和4年2月8日（火） 18時～20時

(2) 開催方法

オンライン開催

(3) 出席者

	氏名	所属
1	大杉 覚	せたがや自治政策研究所 所長
2	小林 光	世田谷区環境審議会 会長
3	中村 秀一	世田谷区地域保健福祉審議会 会長
4	森田 明美	世田谷区子ども・子育て会議 会長
5	中林 一樹	世田谷区都市計画審議会 会長
6	澁澤 寿一	世田谷区教育委員（教育長職務代理）

3 主な意見概要

(1) 計画策定の全般や策定の進め方について

- 策定する理由や必要性を明確にし、策定自体が目的とならないように留意すべき。分野横断的な取組みや先進的な取組みを位置づける計画とすべきではないか。
- 「世田谷らしさ」をキーワードとして体系化した計画とすべき。
- 基本構想・基本計画・実施計画の一貫性を確保すべき。
- 人口増を前提としない区政のあり方を検討すべきである。策定までに結論を出すことが難しいのであれば、次期基本計画の前半でコロナ禍からの復興に取組み、後半で恒常的な取組みを進めてはどうか。
- 全庁のマネジメント力向上の機会になる。若手職員が積極的に検討のプロセスに参加すべき。

- DXによる変革を世田谷区がリードすべき。
- 子どもや若者を区政の主体と位置づけ、その声を計画策定に反映すべき。
- コロナ禍の負の側面を否定的に捉えるだけでなく、感染拡大やそれに伴う社会や生活様式の変化を評価する視点も必要ではないか。

(2) 各分野における視点について

- 災害対策・防災は、公助だけでは成り立たない時代であり、地域コミュニティの視点で平時でも災害時でも助け合う地域づくりが必要である。
- 気候危機・環境問題は深刻な状況を迎えている。SDGsを経済・社会・環境の調和と捉え、持続可能な社会の実現に取り組むべき。
- 福祉分野では、施設整備等の量的な課題解決を図る時代から、質が問われる時代になった。高齢者中心の資源配分から転換を図り、ひきこもり、ヤングケアラー、8050問題、社会的養育等の課題に目を向けるべき。
- 育児休業の取得が一般化したことで、在宅子育て支援の重要性が増している。地域で子どもを育てる環境が一層求められる。また、将来的な人口減少を見据え、「子どもが生まれる社会」の実現に取り組むべき。
- 若者を取り巻く状況の変化を捉え、若者の起業支援等のこれまで意識されなかった範囲まで見通して取り組むべき。
- 人間力や社会力を地域コミュニティの中で育む社会教育を充実すべき。

4 今後の検討について

今回実施した懇談会では、環境、子ども・若者、コミュニティ等に関する意見を多くいただいた。これらを意識しながら、「世田谷区未来つながるプラン(案)」でお示した次期基本計画の検討の視点等も踏まえ、基本計画策定に向けた区の考え方をまとめていく。

5 今後のスケジュール(予定)

令和4年	7月	(仮称)区民検討会議設置
	9月	基本計画審議会(諮問)
令和5年	3月	基本計画審議会(答申)
	5月	5 常任委員会報告(基本計画(骨子))
	9月	5 常任委員会報告(基本計画(素案))
		パブリックコメント
令和6年	2月	5 常任委員会報告(基本計画(案))

※基本計画審議会における検討状況は、随時区議会に報告する。